

花園ICまちづくりジャンクション構想について

今後も今まで以上、実現に向けて努力する

新井 清

この構想は地元で説明会を開いたか。

地元説明会は開催していない。また、構想が計画段階のため、現段階での説明会は予定していない。

花園IC拠点スケジュールは。

まちづくりを実現するため、平成23年度はこれをプロジェクト化し、拠点に誘導する機能やこれによって生じると予測される交通量の増加、周辺環境への対応方法など、基本的な計画の検討を行った。資料にある想定スケジュールについては、構想に基づいた概略的な流れを示したもので、今後の経済情勢などにより流動的である。

この構想については地元の期待も大変大きいので、市は努力し、構想の実現はできないか。

この構想は本市のみならず、県北地域、秩父地域など広範囲にわたる活性化方策として極めて重要なプロジェクトであると考えており、関係する市町村や県関係課と連携を深めていく。構想をより一層推進するため、本年度は公共ゾーン内の土地利用計画や交通



花園IC付近

処理のための詳細検討など、拠点配置のために必要な関係機関との協議に向けた準備をしている。このような大規模プロジェクトの実現は、他市町村の事例を見てもわかるとおり非常に困難であるが、市の活性化には重要なプロジェクトであり、実現に向け引き続き努力していく。

深谷市独自で農家に対し価格保障・所得補償を行えないか

市独自で実施することはできない

清水 睦

減り続ける農業後継者、安定しない農産物価格の今、価格保障・所得補償は急務の課題となっている。現在も個別価格保障が行われているが、減反分の保証でしかない。そこで深谷市独自で価格保障・所得補償を行うべきではないか。

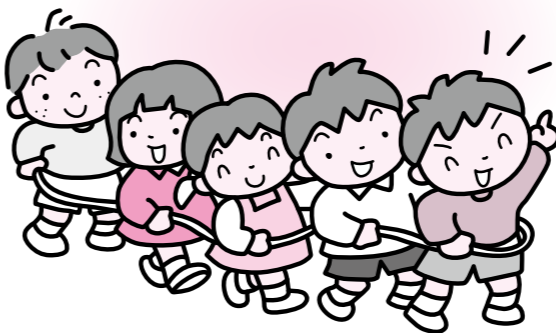
すべての農産物を対象とすることは予算確保が困難であり、市独自で実施することができない。

無認可保育室の保育料の補助を

認可保育園の保育料は保護者の所得(税)によって決められているが、無認可保育室、いわゆる家庭保育室の保育料はどんなに所得が低くても一律に負担しなければならぬ。そこで無認可保育室の保護者に対し、所得(税)によって補助を行えないか。

家庭保育室に入所する児童保護者への保育料補助の拡充は、待機児童対策の一環として、検討する。

今後の同和対策事業について基本方針について 事業の見直しの進捗状況と今後の



買い物客の市外流失を深谷市はどう考えているのか

大きな問題と捉え対策を研究していく

村川 徳浩

9月議会で河村副市長は、平成22年の埼玉県の消費者動向調査によると、深谷市民の市内での消費が激減し、深谷市民は群馬県の大型ショッピングセンター等へ買い物に行っているという内容の発言があったが、これは深谷市の執行部の共通認識と考えていいのか。

そう考えている。消費者動向調査によると群馬県への流失人口は約1万6千人である。

市内にもアウトレットモール等の大規模商業施設があったらいいなという消費者ニーズがあるが。

深谷市は農業を盛んにする地域という指定を受けており、農地をつぶして大きな商業施設を作るのは難しいが、そういった話があった場合は商工会議所等と話しあい検討していく。

消費税の地方税化が取りざたされるなか、財源確保という意味でも市内での消費を増やすことは重要課題では。

集客力のある施設の設置は有効な手段であるので花園インター付近のプロジェクトを積極的に進めている。また中心市街地の商店が魅力あるものと

なるよう、商工会議所と連携していく。

ふっかちゃんの活用の効率化

ふっかちゃんの着ぐるみがあるが、か借りられないとの市民の声があるが。

もう一体製作する予定であり、貸出しの効率化も検討中である。

人気上昇し業務増のなか、ふっかちゃんだけを扱うふっ課をつくっては、広く市内外へ向けたPRに活かす様々な施策を推進するための活用方法と組織編制について検討していく。



ふっかちゃん

DV被害者支援の更なる強化を

適切な対応と支援ができるよう努めていく

五間くみ子

配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害である。DV防止法が平成13年に施行され、そのうした意識は深まりつつあるようだが、DV被害者に対する相談窓口の周知は不十分ではないか。

DV相談窓口が設置されていることを表現方法も工夫し周知に努めたい。

配偶者暴力相談支援センターを設置し、支援の体制を強化する考えは。

同センターは、専門的知識や新たな人員配置等も必要であり、今後も先進地等研究していきたい。

先進地では、一時保護施設の設置や宿泊費補助等をしている。DV被害者保護のための市独自の支援策も必要と思うが市の見解は。

DV被害者の緊急時の安全確保や一時保護については、加害者から隔離保護し追及の危険回避のため、遠隔地の一時保護施設に避難しており市内に設置の計画はしていない。宿泊費補助は県内18市で実施しており、近隣市、先進地の取り組みを研究していきたい。平成16年の児童虐待防止法の改正



DV相談ナビ

「議会あれこれ」議員も熱が入ります!...12月議会の一般質問は3日間。延べ76人の方が傍聴にいらつしやいました。